平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月15日

上場会社名　株式会社 フコク　　上場取引所　東
コード番号　5185　URL　http://www.fukoku-rubber.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 河本　次郎
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長　(氏名) 木村　尚　TEL 048-600-1700

定時株主総会開催予定日　平成25年6月27日　配当支払開始予定日　平成25年6月28日
有価証券報告書提出予定日　平成25年6月27日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	56,906	4.5	2,664	△16.0	3,072	△6.0	1,898	△18.3
24年3月期	54,469	5.5	3,173	△16.6	3,267	△14.1	2,323	100.4

(注)包括利益　25年3月期　3,287百万円　(76.9%)　24年3月期　1,858百万円　(102.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	110.53	110.43	8.1	6.3	4.7
24年3月期	135.35	135.22	10.9	7.0	5.8

(参考) 持分法投資損益　25年3月期　25百万円　24年3月期　5百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	50,044	26,117	49.5	1,439.79
24年3月期	47,731	23,302	46.4	1,289.34

(参考) 自己資本　25年3月期　24,764百万円　24年3月期　22,133百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	4,490	△3,798	△1,888	7,024
24年3月期	5,220	△3,699	△1,334	7,947

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	343	14.8	1.6
25年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	343	18.1	1.5
26年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		—	

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,000	1.5	1,300	△32.4	1,400	△24.8	1,100	△8.3	63.95
通期	61,000	7.2	2,800	5.1	3,100	0.9	2,100	10.6	122.09

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 ―社 (社名) 、 除外 1社 (社名) フコクゴム(上海)有限公司

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無
(注)詳細は、添付資料P. 15「(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	17,609,130 株	24年3月期	17,609,130 株
② 期末自己株式数	25年3月期	408,951 株	24年3月期	442,848 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	17,179,619 株	24年3月期	17,166,282 株

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	32,249	△2.1	734	△47.2	1,811	△22.7	1,196	△30.9
24年3月期	32,935	3.1	1,390	△18.2	2,343	6.0	1,730	218.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	69.63	69.57
24年3月期	100.79	100.69

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	33,188	18,765	56.5	1,090.11
24年3月期	34,261	17,875	52.1	1,040.30

(参考) 自己資本 25年3月期 18,750百万円 24年3月期 17,858百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。
なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料2ページを参照ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
２．企業集団の状況 …… 4
３．経営方針 …… 4
（１）会社の経営の基本方針 …… 4
（２）目標とする経営指標 …… 4
（３）中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題 …… 4
４．連結財務諸表 …… 5
（１）連結貸借対照表 …… 5
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 7
連結損益計算書 …… 7
連結包括利益計算書 …… 9
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 10
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 12
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 14
(継続企業の前提に関する注記) …… 14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) …… 14
(会計方針の変更) …… 15
(連結貸借対照表関係) …… 16
(連結損益計算書関係) …… 17
(連結包括利益計算書関係) …… 18
(連結株主資本等変動計算書関係) …… 19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) …… 21
(セグメント情報等) …… 21
(税効果会計関係) …… 24
(退職給付関係) …… 25
(１株当たり情報) …… 27
(重要な後発事象) …… 27
５．個別財務諸表 …… 28
（１）貸借対照表 …… 28
（２）損益計算書 …… 30
（３）株主資本等変動計算書 …… 32
６．その他 …… 34
役員の異動 …… 34

１．経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における経済情勢を見ますと、震災からの復興に向けた動きやエコカー購入支援策による自動車販売の好調などを受け、内需は概ね堅調な滑り出しとなりましたが、一方で欧州債務問題による海外景況の停滞、新興国の成長鈍化が影を落とし、秋口には領土問題の緊張に起因する中国の不買運動が発生するなど、第３四半期までは景気後退への懸念が増す状況となっておりました。その後、昨年12月の衆議院選挙を契機に状況は一変し、新政権の緊急経済対策を受けての円高の是正、株価の上昇、輸出関連産業の回復気運などによって国内経済の先行きに明るさが見え始めました。

当社グループの主要顧客先である自動車産業におきましても、円高の長期化、空洞化傾向などの影響から海外シフトが進む中、経済情勢の減速感、中国の不買運動の煽りなどを受けて厳しい経営環境に直面しておりましたが、足元では政権交代後の円安の進行が追い風となり、業績回復に向けた期待感が高まってきました。

このような状況下、当社グループの受注も期の後半は減速感に悩まされましたが、前年同期が震災の影響を被ったこともあり、連結売上高は前年同期比4.5%増の569億６百万円となりました。一方、損益面では主にグローバル化の推進に係るコスト増などが影響し、営業利益は前年同期比16.0%減の26億64百万円、経常利益は同6.0%減の30億72百万円、当期純利益は同18.3%減の18億98百万円となりました。

セグメントの業績は次の通りです。

機能品事業

国内外における受注の堅調を反映し、売上高は前年同期比5.0%増の277億96百万円となりました。一方、セグメント利益は韓国内需の低迷、ベトナムやタイへの事業移管、グローバル事業管理の体制構築に伴う負荷等の影響を受けて、前年同期比17.4%減の37億92百万円となりました。

防振事業

主にアセアンを中心とする海外の堅調を反映し、売上高は前年同期比4.4%増の218億88百万円、セグメント利益は同14.2%増の13億72百万円となりました。

金属加工事業

主に国内トラック関連で期の前半を中心に受注が好調だったことから、売上高は前年同期比6.0%増の53億86百万円となりました。また、セグメント利益は増収効果が大きく、同42.7%増の２億24百万円となりました。

その他

第２四半期までのホース事業における堅調な受注を反映して、売上高は前年同期比5.2%増の31億41百万円となりました。一方、セグメント利益はウレタン事業の不振、ホース事業のインドネシア移管に伴う負荷等の影響を受け、前年同期比64.7%減の34百万円となりました。

次期の見通しにつきましては次の通りであります。

グローバル経済における欧州債務問題の影響などが不透明感を残したままですが、主要顧客先である自動車産業は、新興国を牽引役とするマーケットの需要増に対応して概ね堅調に推移しております。当社グループも市場再編の動きに対応しつつ新たなグローバル化戦略に注力し、積極的に海外事業の拡大を継続しております。

このような情勢下、当社グループはさらなる収益性向上を目指して事業を推進し、次期の連結売上高については前年同期比7.2%増の610億円、営業利益については同5.1%増の28億円、経常利益については同0.9%増の31億円、当期純利益は同10.6%増の21億円と予測しております。

上記業績予想には、現時点での入手可能な情報に基く将来の予測が含まれております。今後の事業運営や為替の変動等内外の情況変化により、実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

総資産は、前連結会計年度末に比べて23億13百万円増加し、500億44百万円となりました。

主な要因は、現預金、受取手形及び売掛金の減少等による流動資産の減少13億47百万円、工場建設等による有形固定資産の増加32億８百万円によるものです。

（負債）

負債は、前連結会計年度末に比べて５億２百万円減少し、239億26百万円となりました。

主な要因は、支払手形及び買掛金の減少等による流動負債の減少５億77百万円によるものであります。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比べて28億15百万円増加し、261億17百万円となりました。

主な要因は、当期純利益18億98百万円と為替換算調整勘定の増加10億31百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ９億23百万円減少し、70億24百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は44億90百万円（前年同期比７億29百万円減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益29億51百万円と、減価償却費29億59百万円、売上債権の減少12億70百万円等の資金の増加と、仕入債務の減少15億99百万円、法人税等の支払額13億40百万円による資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は37億98百万円（前年同期比99百万円増）となりました。これは主に有形固定資産の取得が40億83百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は18億88百万円（前年同期比５億54百万円増）となりました。これは主に借入金の返済が調達を13億67百万円上回ったこと、配当金の支払が３億43百万円あったことによるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期
自己資本比率（%）	46.5	50.1	45.9	46.4	49.5
時価ベースの自己資本比率（%）	20.7	35.0	30.2	33.1	29.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	2.7	2.2	1.9	1.6	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	15.0	19.0	34.5	32.3	35.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注１）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注２）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注３）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注４）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当政策については、株主資本の充実と恒常的な収益力確保によって、株主や投資家の皆様への利益還元並びに配当水準の維持を図ることを基本方針としております。業績とのバランス等に配慮しながら、第一に配当の適正な推移に配慮するとともに、さらなる事業展開と競争力強化のために内部留保を確保し、研究開発、人材育成、各事業基盤の強化などの投資原資として有効活用を図ってまいります。

当期末の配当金については、１株当たり10円とさせて頂く予定であります。これにより中間配当（10円）と合わせた当期の１株当たりの年間配当金は20円となります。

次期の配当金については業績見通しを勘案して、中間配当金を１株当たり10円、期末配当金を１株当たり10円とし、年間配当金として20円を予想しております。

２．企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成24年６月26日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは従来から『 Yes, We Do！ 』という創業の精神に基づき、お客様の要請に応えることが即ち社会の要請に応えることであると考え、厳しい競争環境に直面しながらも、自動車関連部品を中心としたさまざまな分野において高品質製品を供給しつづけることにより、業界内に独自の地位を築いてまいりました。

今後もグループの力を結集してバランスのとれた企業価値の向上を目指す中、既存の枠内にとどまることなく、次代につながるものづくりの進化と主力事業のさらなるグローバル展開に注力することにより、引き続きお客様を始めとする全てのステークホルダーに対して社会的責任を果たしていく所存です。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは平成22年度に策定した３ヵ年の中期経営計画に沿って、グローバル体制の強化、より強固な経営基盤の構築を優先的に進めてまいりました。

目標とする経営指標につきましては、毎年３ヵ年計画のローリングを実施することにより、連結売上高600億円以上、経常利益率８％以上の達成を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループの事業は自動車産業を始めとして、建機、ＯＡ、鉄道など、グローバルに展開している国内外メーカーに製品を供給することで成り立ち、目まぐるしく変化する世界情勢と最適地生産・調達の流れの中で、熾烈な競争にさらされております。

足元の経済情勢につきましては、ユーロ圏の景気後退、牽引役だった新興国の成長鈍化、朝鮮半島の緊張などが不透明な状況を呈する中、米国景気には緩やかながら成長の兆しが見えております。また、日本国内では東日本大震災からの復興が進み、全体としては安倍政権の打ち出した経済政策による景気浮揚が実感となりつつある一方で、円安による輸入品や原油・原材料の高騰、海外シフトの調整などが新たな懸念要因となるなど、業種によって明暗が生じております。

主要顧客先である自動車産業はグローバルベースで生産を伸張させつつありますが、リーマンショックを境に日系メーカーも新たな競争構造への対応を迫られるようになり、新興国市場への参入、部品の共通化、ＨＶやＥＶの開発、低燃費化や軽量化など新技術への取り組みにも拍車がかかっております。このような傾向に円高基調と震災が追い討ちをかけた格好で、サプライチェーンの再編や海外シフトの加速が喫緊の課題となっておりました。空洞化対応策としてグローバル化を進める各企業は、新たに伸びる地域・マーケットに追随し、ローカルメーカーと競争あるいは提携しながら、従来の枠組みを超えたビジネスへの適応を求められており、為替が円安に振れてきた現在は調整局面に入っている部分もあるとはいえ、大筋は変わらない状況です。

長期的・持続的な発展を目指す当社グループとしましても、「強い商品を世界に展開する」という基本方針に沿って、世界中のお客様の要望に応えられる体制の構築を優先課題とし、グローバル戦略を遅滞なく確実に推進していく必要があります。またそれと併行して新技術・新商品の開発を加速し、次代の戦略商品群の充実を図ってまいります。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,262	7,376
受取手形及び売掛金	※5 15,328	※5 14,608
商品及び製品	1,528	1,742
仕掛品	828	827
原材料及び貯蔵品	1,180	1,256
繰延税金資産	379	315
その他	809	842
貸倒引当金	△7	△7
流動資産合計	28,310	26,962
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,108	6,203
機械装置及び運搬具（純額）	5,720	6,337
工具、器具及び備品（純額）	729	726
土地	5,738	6,031
リース資産（純額）	284	1,108
建設仮勘定	816	1,196
有形固定資産合計	※1, ※2 18,396	※1, ※2 21,604
無形固定資産		
その他	232	433
無形固定資産合計	232	433
投資その他の資産		
投資有価証券	※4 376	※4 588
長期前払費用	2	4
保険積立金	241	232
繰延税金資産	72	108
その他	105	111
貸倒引当金	△5	△1
投資その他の資産合計	793	1,044
固定資産合計	19,421	23,082
資産合計	47,731	50,044

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※5 10,135	※5 8,873
短期借入金	※2 2,746	※2 2,834
1年内返済予定の長期借入金	※2 2,289	※2 1,753
リース債務	98	645
未払法人税等	768	280
賞与引当金	687	638
設備関係支払手形	※5 243	※5 202
その他	2,549	3,713
流動負債合計	19,518	18,941
固定負債		
長期借入金	※2 3,230	※2 2,580
リース債務	101	429
繰延税金負債	192	181
退職給付引当金	869	1,212
役員退職慰労引当金	515	579
負ののれん	0	－
固定負債合計	4,910	4,985
負債合計	24,429	23,926
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,395	1,395
資本剰余金	1,563	1,565
利益剰余金	21,398	22,954
自己株式	△236	△218
株主資本合計	24,121	25,696
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	64	89
為替換算調整勘定	△2,052	△1,020
その他の包括利益累計額合計	△1,987	△931
新株予約権	17	15
少数株主持分	1,151	1,337
純資産合計	23,302	26,117
負債純資産合計	47,731	50,044

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	54,469	56,906
売上原価	※1 44,010	※1 46,571
売上総利益	10,458	10,334
販売費及び一般管理費		
給料	2,998	3,145
運賃	1,243	1,311
減価償却費	192	241
役員退職慰労引当金繰入額	49	49
退職給付費用	177	186
賞与引当金繰入額	196	188
貸倒引当金繰入額	0	0
その他	2,427	2,546
販売費及び一般管理費合計	※1 7,285	※1 7,670
営業利益	3,173	2,664
営業外収益		
受取利息	53	41
受取配当金	4	4
ロイヤルティ収入	40	45
負ののれん償却額	16	0
持分法による投資利益	5	25
為替差益	―	246
その他	231	207
営業外収益合計	352	571
営業外費用		
支払利息	161	124
為替差損	78	―
その他	17	38
営業外費用合計	258	163
経常利益	3,267	3,072

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
特別利益		
固定資産売却益	※2　48	※2　4
段階取得に係る差益	－	11
積立保険返戻金	6	－
特別利益合計	54	16
特別損失		
固定資産売却損	※3　5	※3　25
固定資産除却損	※4　29	※4　35
投資有価証券評価損	5	－
ゴルフ会員権評価損	2	0
減損損失	※5　7	※5　77
特別損失合計	50	137
税金等調整前当期純利益	3,271	2,951
法人税、住民税及び事業税	1,081	848
法人税等調整額	△253	23
法人税等合計	828	872
少数株主損益調整前当期純利益	2,442	2,078
少数株主利益	119	180
当期純利益	2,323	1,898

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	2,442	2,078
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	25
為替換算調整勘定	△588	1,171
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	11
その他の包括利益合計	※1 △584	※1 1,208
包括利益	1,858	3,287
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	1,812	2,955
少数株主に係る包括利益	45	332

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,395	1,395
当期末残高	1,395	1,395
資本剰余金		
当期首残高	1,563	1,563
当期変動額		
自己株式の処分	－	1
当期変動額合計	－	1
当期末残高	1,563	1,565
利益剰余金		
当期首残高	19,418	21,398
当期変動額		
剰余金の配当	△343	△343
当期純利益	2,323	1,898
当期変動額合計	1,980	1,555
当期末残高	21,398	22,954
自己株式		
当期首残高	△236	△236
当期変動額		
自己株式の取得	－	△0
自己株式の処分	－	18
当期変動額合計	－	18
当期末残高	△236	△218
株主資本合計		
当期首残高	22,141	24,121
当期変動額		
剰余金の配当	△343	△343
当期純利益	2,323	1,898
自己株式の取得	－	△0
自己株式の処分	－	19
当期変動額合計	1,980	1,574
当期末残高	24,121	25,696

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	59	64
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	25
当期変動額合計	4	25
当期末残高	64	89
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,536	△2,052
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△515	1,031
当期変動額合計	△515	1,031
当期末残高	△2,052	△1,020
新株予約権		
当期首残高	17	17
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	△2
当期変動額合計	0	△2
当期末残高	17	15
少数株主持分		
当期首残高	1,149	1,151
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	186
当期変動額合計	1	186
当期末残高	1,151	1,337
純資産合計		
当期首残高	21,830	23,302
当期変動額		
剰余金の配当	△343	△343
当期純利益	2,323	1,898
自己株式の取得	－	△0
自己株式の処分	－	19
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△508	1,240
当期変動額合計	1,471	2,815
当期末残高	23,302	26,117

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,271	2,951
減価償却費	2,970	2,959
負ののれん償却額	△16	△0
減損損失	7	77
のれん償却額	－	25
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△15	△1
賞与引当金の増減額（△は減少）	25	△50
退職給付引当金の増減額（△は減少）	146	299
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	23	43
受取利息及び受取配当金	△58	△46
支払利息	161	124
持分法による投資損益（△は益）	△5	△25
投資有価証券評価損益（△は益）	5	－
段階取得に係る差損益（△は益）	－	△11
為替差損益（△は益）	5	△96
有形固定資産売却損益（△は益）	△43	20
有形固定資産除却損	29	35
売上債権の増減額（△は増加）	△2,359	1,270
たな卸資産の増減額（△は増加）	△246	△52
仕入債務の増減額（△は減少）	1,983	△1,599
その他の負債の増減額（△は減少）	574	△19
その他	△189	△0
小計	6,271	5,903
利息及び配当金の受取額	48	53
利息の支払額	△161	△125
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△845	△1,340
災害損失の支払額	△201	－
厚生年金基金脱退特別掛金の支払額	△157	－
損害保険金の受取額	267	－
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,220	4,490

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△180	△125
定期預金の払戻による収入	431	96
長期前払費用の取得による支出	△1	△26
有形固定資産の取得による支出	△3,901	△4,083
有形固定資産の売却による収入	99	865
無形固定資産の取得による支出	△155	△241
投資有価証券の取得による支出	△4	△149
投資有価証券の売却による収入	－	1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	－	△5
関係会社株式の取得による支出	－	△145
その他	13	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,699	△3,798
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,207	1,078
短期借入金の返済による支出	△617	△1,171
長期借入れによる収入	1,075	1,423
長期借入金の返済による支出	△2,496	△2,697
リース債務の返済による支出	△115	△169
自己株式の売却による収入	－	17
自己株式の取得による支出	－	△0
配当金の支払額	△343	△343
少数株主への配当金の支払額	△44	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,334	△1,888
現金及び現金同等物に係る換算差額	△137	273
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	49	△923
現金及び現金同等物の期首残高	7,898	7,947
現金及び現金同等物の期末残高	※1　7,947	※1　7,024

（５）連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)
１．連結の範囲に関する事項
連結子会社は、末吉工業株式会社、株式会社東京ゴム製作所、ポリマー技研工業株式会社、韓国フコク株式会社、タイフコク株式会社、サイアムフコク株式会社、株式会社フコク東海ゴムインドネシア、上海フコク有限公司、東莞フコク有限公司、青島フコク有限公司、フコク(上海)貿易有限公司、フコクアメリカインク、フコクエーピー株式会社、富原テック株式会社、フコクインディア株式会社、フコクベトナム有限会社、株式会社トリムラバー及びタイフコクパナファウンドリー株式会社の18社であります。
上記のうち、前連結会計年度まで持分法適用関連会社でありましたタイフコクパナファウンドリー株式会社は、株式の追加取得により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。
なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたフコクゴム（上海）有限公司は清算したため、連結の範囲から除いております。
２．持分法の適用に関する事項
関連会社であるＣＦフコクルクセンブルクＳ．Ａ.、南京富国勃朗峰橡胶有限公司の２社であります。
３．連結子会社の事業年度等に関する事項
すべての連結子会社の決算日は、12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。
ただし、連結子会社各社の決算日以降連結決算日３月31日までの期間に発生した連結会社間の重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
４．会計処理基準に関する事項
(1)重要な資産の評価基準及び評価方法
１）有価証券
その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの
移動平均法による原価法
２）たな卸資産
主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法
１）有形固定資産（リース資産を除く）
当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。
ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物　　18～45年
機械装置及び運搬具　５～10年
２）無形固定資産（リース資産を除く）
当社及び国内連結子会社は定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。
３）リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

１）貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

２）賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

３）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、発生時の連結会計年度において一括して費用処理しております。

４）役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、主として内規に基づく期末要支給見積額を引当計上しております。

(4)重要なヘッジ会計の方法

１）ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについて、特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

２）ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引（金利スワップ取引）

ヘッジ対象

相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの

３）ヘッジ方針

当社グループのデリバティブ取引は、将来の為替、金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

４）ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理のため有効性の評価を省略しております。

５）取引にかかるリスク管理体制

当社グループでは、デリバティブ取引の執行、管理については、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

(5)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、金額的に重要性がないため、発生した期にその全額を償却しております。また、負ののれんの償却については、５年間の定額法により償却を行っております。

(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ23百万円増加しております。

（連結貸借対照表関係）

※１　有形固定資産の減価償却累計額

前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
41,380百万円	43,913百万円

※２　担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。

担保資産

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）		当連結会計年度 （平成25年３月31日）	
建物及び構築物	1,330百万円	（　3百万円）	1,298百万円	（　2百万円）
機械装置及び運搬具	0	（　0　）	0	（　0　）
土地	1,360	（ 98　）	1,242	（ 98　）
合計	2,690	（101　）	2,541	（100　）

担保付債務

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）		当連結会計年度 （平成25年３月31日）	
短期借入金	1,263百万円	（200百万円）	1,176百万円	（200百万円）
1年内返済予定の長期借入金	1,431	（389　）	802	（290　）
長期借入金	982	（110　）	961	（209　）
合計	3,677	（700　）	2,939	（700　）

上記のうち（　）内書は工場財団根抵当権並びに当該債務を示しております。

３　偶発債務

(1) 保証債務

		前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
保証先	内容	保証金額	保証金額
タイフコクパナファウンドリー㈱	リース債務	123百万円	－

（２）受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
受取手形割引高	－	17百万円
受取手形裏書譲渡高	30百万円	2

※４　関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
投資有価証券（株式）	79百万円 （うち共同支配企業に対する投資の金額79百万円）	104百万円 （うち共同支配企業に対する投資の金額104百万円）

※５　連結会計年度末日満期手形
　　連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。
　　なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
受取手形	87百万円	88百万円
支払手形	120	107
設備関係支払手形	56	12

（連結損益計算書関係）

※１　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
1,191百万円	1,271百万円

※２　固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
機械装置及び運搬具	11百万円	1百万円
工具、器具及び備品	36	2

※３　固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
機械装置及び運搬具	5百万円	23百万円
工具、器具及び備品	－	1

※４　固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
建物及び構築物	1百万円	6百万円
機械装置及び運搬具	24	26
工具、器具及び備品	4	2

※５　減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

場所	用途	種類
上尾工場	工業用ゴム生産設備	機械装置他
群馬工場	工業用ゴム生産設備	機械装置他
群馬第二工場	工業用ゴム生産設備	機械装置他
愛知工場	工業用ゴム生産設備	機械装置他

当社グループは、原則として各工場を基準として資産のグルーピングを行っており、また、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

機械装置等のうち、遊休状態にあり今後の使用目処が立っていないため実質的に無価値と判断したものについては、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失(７百万円)として特別損失に計上しております。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

場所	用途	種類
サイアムフコク株式会社	売却資産	土地、建物

当社グループは、処分が決定された資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

処分が決定された資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（77百万円）として特別損失に計上しております。回収可能価額は正味売却価額により算定しております。

（連結包括利益計算書関係）

※１　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△5百万円	38百万円
組替調整額	4	－
税効果調整前	△0	38
税効果額	4	△13
その他有価証券評価差額金	4	25
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△588	1,171
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△0	12
組替調整額	－	△0
税効果調整前	△0	11
税効果額	－	－
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	11
その他の包括利益合計	△584	1,208

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	17,609	－	－	17,609
合計	17,609	－	－	17,609
自己株式				
普通株式	442	－	－	442
合計	442	－	－	442

２.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	－	－	－	－	－	17
合計		－	－	－	－	－	17

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月28日定時株主総会	普通株式	171	10	平成23年３月31日	平成23年６月29日
平成23年10月31日取締役会	普通株式	171	10	平成23年９月30日	平成23年12月９日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月26日定時株主総会	普通株式	171	利益剰余金	10	平成24年３月31日	平成24年６月27日

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	17,609	－	－	17,609
合計	17,609	－	－	17,609
自己株式				
普通株式	442	0	34	408
合計	442	0	34	408

（注）　自己株式の株式数の増加０千株は単元未満株式の買取りによる増加であり、減少34千株はストックオプションの行使に伴う減少であります。

２.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	－	－	－	－	－	15
合計		－	－	－	－	－	15

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月26日定時株主総会	普通株式	171	10	平成24年３月31日	平成24年６月27日
平成24年10月31日取締役会	普通株式	171	10	平成24年９月30日	平成24年12月７日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年６月27日定時株主総会	普通株式	172	利益剰余金	10	平成25年３月31日	平成25年６月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
現金及び預金勘定	8,262百万円	7,376百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△315	△352
現金及び現金同等物	7,947	7,024

２ 重要な非資金取引の内容
新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
ファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額	101百万円	878百万円

（セグメント情報等）

セグメント情報

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品群別の統括本部を置き、各統括本部は、取り扱う製品群について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。ただし、国内子会社の事業のうち、上記の統括本部の製品群に属さないものについては、親会社が直接これを統括することとしております。

したがって、当社は、統括本部を基礎とした製品群別のセグメントと、統括本部に属さない国内子会社の事業セグメントから構成されており、これらの中から「機能品事業」、「防振事業」及び「金属加工事業」の３つを報告セグメントとしております。

「機能品事業」は、シール部品及びワイパーブレードラバー等の製品を製造販売しております。「防振事業」は、ダンパー及びマウント等の製品を製造販売しております。「金属加工事業」は、トラック及び建設機械用金属部品等の製品を製造販売しております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

（減価償却方法の変更）

会計方針の変更に記載のとおり、当社及び一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益が、「機能品事業」で10百万円、「防振事業」で４百万円、「その他」で３百万円それぞれ増加しております。また、報告セグメントに帰属しないセグメント利益の調整額（全社費用）が４百万円減少しております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額
	機能品	防振	金属加工	計				
売上高								
外部顧客への売上高	25,624	20,974	5,067	51,665	2,803	54,469	－	54,469
セグメント間の内部売上高又は振替高	845	－	16	861	184	1,045	△1,045	－
計	26,469	20,974	5,083	52,527	2,987	55,515	△1,045	54,469
セグメント利益	4,590	1,202	157	5,950	97	6,047	△2,874	3,173
セグメント資産	20,985	14,488	3,541	39,015	3,024	42,039	5,691	47,731
その他の項目								
減価償却費	1,404	1,117	213	2,734	146	2,881	89	2,970
減損損失	1	5	－	7	－	7	－	7
持分法適用会社への投資額	－	79	－	79	－	79	－	79
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,010	1,450	117	3,578	126	3,704	158	3,863

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内子会社のホース事業及びウレタン事業等であります。

２．調整額は以下の通りです。

(1) セグメント利益の調整額△2,874百万円には、セグメント間取引消去△2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,872百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

(2) セグメント資産の調整額5,691百万円には、セグメント間取引消去△719百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産6,410百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の現金及び預金であります。

(3) 減価償却費の調整額89百万円は、主に親会社の研究開発部門における固定資産減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額158百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

３．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額
	機能品	防振	金属加工	計				
売上高								
外部顧客への売上高	26,721	21,888	5,356	53,967	2,939	56,906	－	56,906
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,074	－	30	1,104	202	1,307	△1,307	－
計	27,796	21,888	5,386	55,071	3,141	58,213	△1,307	56,906
セグメント利益	3,792	1,372	224	5,389	34	5,423	△2,759	2,664
セグメント資産	22,458	15,854	3,118	41,431	3,045	44,476	5,568	50,044
その他の項目								
減価償却費	1,386	1,147	172	2,705	155	2,861	97	2,959
のれんの償却額	－	25	－	25	－	25	－	25
減損損失	77	－	－	77	－	77	－	77
持分法適用会社への投資額	－	104	－	104	－	104	－	104
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,369	1,712	102	5,184	292	5,476	133	5,609

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内子会社のホース事業及びウレタン事業等であります。

２．調整額は以下の通りです。

(1) セグメント利益の調整額△2,759百万円には、セグメント間取引消去△4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,754百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

(2) セグメント資産の調整額5,568百万円には、セグメント間取引消去△693百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産6,261百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の現金及び預金であります。

(3) 減価償却費の調整額97百万円は、主に親会社の研究開発部門における固定資産減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額133百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

３．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
	（百万円）	（百万円）
繰延税金資産		
減損損失	306	275
投資有価証券評価損	11	11
貸倒引当金損金算入限度超過額	2	0
未払事業税	49	23
賞与引当金	256	236
退職給付引当金	282	362
役員退職慰労引当金	149	158
子会社の繰越欠損金	416	142
その他	420	385
評価性引当額	△1,086	△795
繰延税金資産計	808	801
繰延税金負債		
建物等圧縮積立金	10	6
減価償却認容額	86	18
土地圧縮積立金	59	59
在外子会社の留保利益	331	389
その他有価証券評価差額金	36	49
その他	23	34
繰延税金負債計	548	558
繰延税金資産の純額	259	242

（注）　前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
流動資産－繰延税金資産	379百万円	315百万円
固定資産－繰延税金資産	72	108
固定負債－繰延税金負債	192	181

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
	（%）	（%）
法定実効税率	40.5	37.8
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	0.9
住民税均等割	0.4	0.5
外国税率との差異	△5.4	△5.4
在外子会社留保利益	0.9	2.0
評価性引当額の増減	△12.0	△5.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.0	－
その他	△1.0	△0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.3	29.6

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社グループでは、確定給付型の制度として、当社及び国内子会社１社が確定給付型企業年金制度を、海外子会社５社が退職一時金制度を採用しております。

上記の他、国内子会社２社が総合設立型の厚生年金基金制度に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算出することが出来ないため、当該年金基金への拠出額を退職給付費用として処理しております。

当連結会計年度において、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の直近の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）		当連結会計年度 （平成25年３月31日）	
年金基金制度の 直近の決算日	（平成23年３月31日現在）		（平成24年３月31日現在）	
年金基金制度の名称	東部ゴム厚生 年金基金制度	大阪ゴム工業厚生 年金基金制度	東部ゴム厚生 年金基金制度	大阪ゴム工業厚生 年金基金制度
年金資産の額（百万円）	37,722	8,635	30,917	8,858
年金財政計算上の給付債務の額 （百万円）	47,912	9,613	46,739	9,973
差引額（百万円）	△10,189	△978	△15,822	△1,115

(2) 制度全体に占める直近の当社グループの掛金拠出割合

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）		当連結会計年度 （平成25年３月31日）	
年金基金制度の 直近の決算日	（平成23年３月31日現在）		（平成24年３月31日現在）	
年金基金制度の名称	東部ゴム厚生 年金基金制度	大阪ゴム工業厚生 年金基金制度	東部ゴム厚生 年金基金制度	大阪ゴム工業厚生 年金基金制度
割合（%）	1.0	0.7	1.1	0.8

２．退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
(1) 退職給付債務（百万円）	△4,107	△4,786
(2) 年金資産（百万円）	3,237	3,573
(3) 退職給付引当金（百万円）	△869	△1,212

３．退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
(1)　勤務費用（百万円）	401	293
(2)　利息費用（百万円）	60	62
(3)　期待運用収益（減算）（百万円）	△26	△29
(4)　数理計算上の差異の費用処理額（百万円）	115	432
(5)　割増退職金（百万円）	3	1
(6)　その他（注）（百万円）	37	37
(7)　退職給付費用（百万円）	592	797

（注）「その他」は厚生年金基金制度及び中小企業退職金共済制度への掛金の拠出額であります。

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
(1)　割引率（％）	1.8	1.4
(2)　期待運用収益率（％）	1.0	1.0
(3)　退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準

なお、数理計算上の差異の処理年数については、発生時に全額費用処理しております。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	1,289円34銭	1,439円79銭
１株当たり当期純利益金額	135円35銭	110円53銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	135円22銭	110円43銭

（注）　１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	2,323	1,898
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（百万円）	2,323	1,898
期中平均株式数（千株）	17,166	17,179
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	－	－
普通株式増加数（千株）	16	15
（うち新株予約権）	(16)	(15)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権の目的となる株式の種類及び数 新株予約権 株主総会の特別決議 平成17年６月23日 普通株式 66,000株 新株予約権の数 660個 新株予約権 株主総会の特別決議 平成19年６月28日 普通株式 66,000株 新株予約権の数 660個 新株予約権 株主総会の特別決議 平成20年６月26日 普通株式 37,000株 新株予約権の数 370個	新株予約権の目的となる株式の種類及び数 新株予約権 株主総会の特別決議 平成19年６月28日 普通株式 61,000株 新株予約権の数 610個 新株予約権 株主総会の特別決議 平成20年６月26日 普通株式 37,000株 新株予約権の数 370個

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,630	4,449
受取手形	1,542	1,236
売掛金	9,495	8,519
商品及び製品	740	762
仕掛品	494	438
原材料及び貯蔵品	268	217
前払費用	30	27
繰延税金資産	347	295
関係会社短期貸付金	－	782
未収入金	887	838
その他	211	104
流動資産合計	18,649	17,673
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,339	2,235
構築物（純額）	242	227
機械及び装置（純額）	2,441	2,140
車両運搬具（純額）	9	7
工具、器具及び備品（純額）	442	380
土地	3,278	3,278
リース資産（純額）	58	－
建設仮勘定	38	217
有形固定資産合計	8,852	8,488
無形固定資産		
特許権	－	19
ソフトウエア	82	99
その他	32	10
無形固定資産合計	115	129
投資その他の資産		
投資有価証券	250	430
関係会社株式	5,332	5,324
関係会社長期貸付金	647	663
長期前払費用	1	4
保険積立金	214	217
繰延税金資産	130	193
その他	71	63
貸倒引当金	△5	△0
投資その他の資産合計	6,644	6,897
固定資産合計	15,612	15,514
資産合計	34,261	33,188

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形	505	513
買掛金	6,942	5,856
短期借入金	800	1,100
1年内返済予定の長期借入金	1,695	1,284
リース債務	26	―
未払金	979	949
未払費用	606	585
未払法人税等	659	178
未払消費税等	72	16
賞与引当金	637	585
設備関係支払手形	152	59
その他	46	54
流動負債合計	13,123	11,183
固定負債		
長期借入金	2,400	2,068
リース債務	31	―
退職給付引当金	436	754
役員退職慰労引当金	394	416
固定負債合計	3,262	3,238
負債合計	16,385	14,422
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,395	1,395
資本剰余金		
資本準備金	1,514	1,514
その他資本剰余金	49	51
資本剰余金合計	1,563	1,565
利益剰余金		
利益準備金	262	262
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金	17	10
土地圧縮積立金	96	96
別途積立金	6,750	6,750
繰越利益剰余金	7,957	8,817
利益剰余金合計	15,084	15,937
自己株式	△236	△218
株主資本合計	17,806	18,678
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	51	71
評価・換算差額等合計	51	71
新株予約権	17	15
純資産合計	17,875	18,765
負債純資産合計	34,261	33,188

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	32,935	32,249
売上原価		
製品期首たな卸高	774	740
当期製品製造原価	26,807	26,701
合計	27,581	27,441
製品期末たな卸高	740	762
製品売上原価	26,841	26,679
売上総利益	6,094	5,570
販売費及び一般管理費		
給料	1,959	1,928
福利厚生費	60	71
退職給付費用	98	178
法定福利費	284	308
旅費及び交通費	202	209
支払手数料	355	361
賃借料	163	164
運賃	742	763
減価償却費	110	127
役員退職慰労引当金繰入額	26	26
賞与引当金繰入額	187	181
その他	511	513
販売費及び一般管理費合計	4,703	4,835
営業利益	1,390	734
営業外収益		
受取利息	5	13
受取配当金	208	161
為替差益	－	217
ロイヤルティ収入	484	565
貸倒引当金戻入額	249	－
その他	124	153
営業外収益合計	1,072	1,111
営業外費用		
支払利息	46	30
為替差損	62	－
その他	10	4
営業外費用合計	119	34
経常利益	2,343	1,811

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
特別利益		
固定資産売却益	14	16
関係会社清算益	－	5
特別利益合計	14	21
特別損失		
固定資産除却損	25	31
投資有価証券評価損	3	－
減損損失	7	－
特別損失合計	36	31
税引前当期純利益	2,321	1,801
法人税、住民税及び事業税	840	627
法人税等調整額	△248	△21
法人税等合計	591	605
当期純利益	1,730	1,196

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,395	1,395
当期末残高	1,395	1,395
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,514	1,514
当期末残高	1,514	1,514
その他資本剰余金		
当期首残高	49	49
当期変動額		
自己株式の処分	－	1
当期変動額合計	－	1
当期末残高	49	51
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	262	262
当期末残高	262	262
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金		
当期首残高	24	17
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	△6	△7
当期変動額合計	△6	△7
当期末残高	17	10
土地圧縮積立金		
当期首残高	96	96
当期末残高	96	96
別途積立金		
当期首残高	6,750	6,750
当期末残高	6,750	6,750
繰越利益剰余金		
当期首残高	6,564	7,957
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	6	7
剰余金の配当	△343	△343
当期純利益	1,730	1,196
当期変動額合計	1,393	860
当期末残高	7,957	8,817

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
自己株式		
当期首残高	△236	△236
当期変動額		
自己株式の取得	－	△0
自己株式の処分	－	18
当期変動額合計	－	18
当期末残高	△236	△218
株主資本合計		
当期首残高	16,419	17,806
当期変動額		
剰余金の配当	△343	△343
当期純利益	1,730	1,196
自己株式の取得	－	△0
自己株式の処分	－	19
当期変動額合計	1,386	872
当期末残高	17,806	18,678
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	39	51
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11	19
当期変動額合計	11	19
当期末残高	51	71
新株予約権		
当期首残高	17	17
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	△2
当期変動額合計	0	△2
当期末残高	17	15
純資産合計		
当期首残高	16,476	17,875
当期変動額		
剰余金の配当	△343	△343
当期純利益	1,730	1,196
自己株式の取得	－	△0
自己株式の処分	－	19
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	17
当期変動額合計	1,399	889
当期末残高	17,875	18,765

６．その他

役員の異動（平成25年６月27日予定）

新任取締役候補

取締役　　町田　省司（現　常務執行役員機能品統括本部長）

（注）　本件は本年６月27日に開催予定の当社株主総会で選任されることを条件といたします。